

成長戦略改訂への期待

2015年5月14日

一般社団法人 日本経済団体連合会

好循環実現に向けた正念場

- ◆ アベノミクスの政策効果により、日本経済の好循環実現とデフレ脱却が視野に。
- ◆ 他方、円高の是正を除く六重苦の克服、人口減少・高齢化、財政健全化、地方創生等、課題は山積。

《日本のビジネス環境の課題》

競争力強化に必要なビジネス環境の改革 (参考)2014年4月		2014年に改善したと考えられる分野		今後必要なビジネス環境の改革	
税・社会保障負担	47.4%	為替水準	62.0%	税・社会保障負担	42.6%
海外展開のしやすさ (FTAの締結状況等)	37.6%	政治システム	33.7%	外国人の受入体制	33.8%
規制	36.1%	マクロ経済環境	24.8%	国内市場	31.6%
電力インフラ	31.6%	情報通信インフラ	21.3%	労働の柔軟性	31.6%
労働の柔軟性	28.6%	国内市場	16.3%	規制	31.2%
為替水準	25.6%	外国人の受入体制	12.8%	海外展開のしやすさ	28.5%
高度人材の量	23.3%	税・社会保障負担	12.0%	電力インフラ	27.8%
科学技術イノベーション環境	23.3%	海外展開のしやすさ	10.8%	教育制度	23.6%
外国人の受入体制	22.6%	輸送インフラ	9.7%	高度人材の量	23.2%
教育制度	21.1%	規制	8.5%	為替水準	22.8%

(出所:経団連「日本の国際競争力調査」2015年5月)

経団連ビジョン「『豊かで活力ある日本』の再生」

(2015年1月 日本経済団体連合会)



「イノベーション」と「グローバル化」を鍵に、2030年までに目指すべき国家像の実現に向けた、政府、企業、国民が取り組むべき課題を具体的に提案

1. 豊かで活力ある国民生活を実現する

科学技術イノベーション、海外活力の取込み、誰もが生き活きと働ける環境の整備、ICTの利活用、起業の促進、ジャパン・ブランドの構築

2. 人口1億人を維持し、魅力ある都市・地域を形成する

少子化対策、地域経済の発展・活性化、外国人材の活躍

3. 成長国家としての強い基盤を確立する

事業環境のイコルフットイング確保、財政健全化、社会保障・税一体改革、金融・資本市場の活性化、人材育成・教育再生・大学改革、防災・減災・国土強靱化、行政改革

4. 地球規模の課題を解決し世界の繁栄に貢献する

環境・資源・水・エネルギー、防災・減災、健康・医療、絶対的貧困・飢餓・疫病

総合課題：①震災復興の加速と新しい東北の実現、②東京オリンピック・パラリンピックの成功、
③時代を牽引する新たな基幹産業の育成

成長力戦略を進化させ、着実な実行を

- ◆ マクロの政策目標と成長戦略の整合性の確保
- ◆ これまでに掲げた施策の着実かつ迅速な実行
- ◆ KPIの進捗を精査しつつ、先を見通した施策の深掘り・追加

《成長力強化に向けて取り組むべき重要課題》

《稼ぐ力の強化》	《立地競争力強化》	《海外需要の取込み》
1. 新しい基幹産業の育成	5. 法人税の引下げ	9. 重層的な通商戦略
2. インベーション・ガバナンス改革	6. 行政コストの削減	10. インフラシステム輸出
3. 働き方改革	7. エネルギー戦略の再構築	11. 農業・観光の振興
4. 外国人受入れ	8. 重要インフラの整備	12. 2020年に向けた取組み

1. 新しい基幹産業の育成

◆ 持続的成長を牽引する基幹産業育成に向けた戦略的取組み

(研究開発・実用化支援、規制改革・国際標準化等)

6分野	概要
Internet of Things	インターネットと既存産業の融合による新たなビジネスの創出
人工知能・ロボット	人工知能・ロボットのもたらす生産性改善と市場の創出
スマートシティ	新たな都市設計・開発(まちづくり)による市場の創造
バイオテクノロジー	バイオ技術進展による産業創出(バイオ医薬・バイオ素材等)
海洋資源開発	世界海洋資源開発でのシェア拡大、日本周辺海域の開発推進
航空・宇宙	国産ジェット機開発・生産の進展、宇宙開発利用の推進

等

100兆円の
付加価値創出の
可能性(2030年)

◆ 共通基盤であるICTによるイノベーション

- ー パーソナルデータの保護と利活用のバランスがとれたルール整備
- ー マイナンバーの利用範囲の拡大
- ー グローバルなデータ流通の確保
- ー サイバーセキュリティの確保
- ー オープンデータの推進 等

2. イノベーション・ナショナルシステム改革（大学改革）

◆ 枠組み強化(役割に応じた機能分化)に加え、特色に応じた目標(KPI)を設定し、機能強化

- ①世界トップレベル最先端研究拠点
- ②地域中核拠点
- ③特定分野教育研究拠点

◆ 大学改革を後押しする基盤整備

- －国立大学の運営費交付金の配分ルールの見直し
- －大学評価の仕組みの抜本的な改革
- －大学ガバナンスの強化
- －大学間・学内の競争原理の導入 等

3. 働き方改革

◆ 女性(環境整備)、若者・高齢者(キャリア支援・教育)の活躍に向けた総合的な取組み

《女性》	《若者・高齢者》
<ul style="list-style-type: none">✓ 待機児童の解消や学童保育の充実✓ 女性の働き方に対して中立的な税制・社会保障制度✓ 就業前キャリア教育の充実✓ 男性の家事・育児分担✓ 理工系女性人材の育成	<ul style="list-style-type: none">✓ キャリア教育の徹底✓ ハローワークや地域若者サポートステーションなど公的な就労支援機関の活動強化と連携✓ 起業やNPO法人での活躍を含め、高齢者の新たなチャレンジに向けたキャリアコンサルティング体制の整備

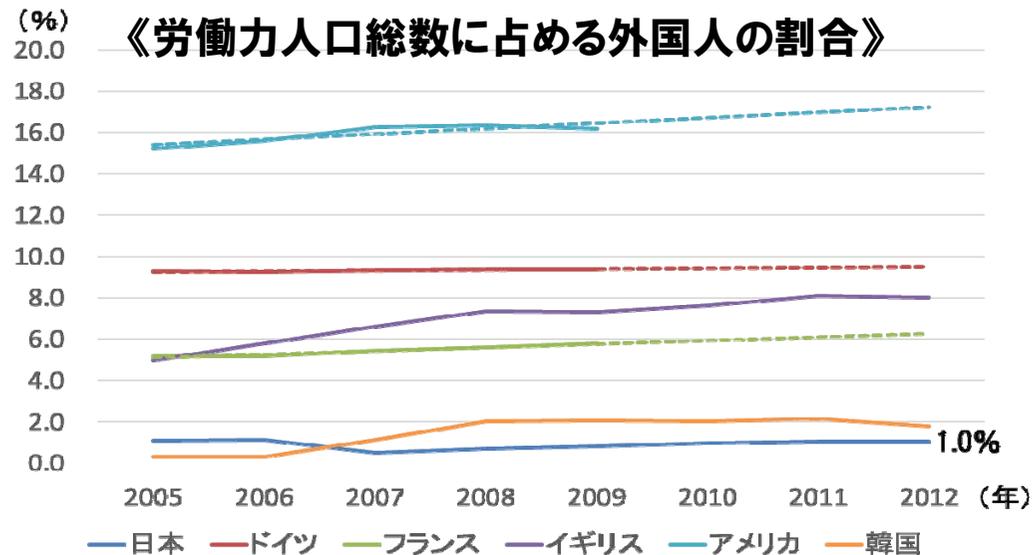
◆ 多様な働き方を可能とする制度改革等

- 新たな労働時間制度の早期創設
- 多様な正社員の普及
- 能力開発への支援 等

4. 外国人受入れ

◆ 産業構造や人口の変化を見据えた、総合的な取組みの推進

- 総合的な検討の場の設置
- 高度人材の永住も含めた長期滞在促進
- 留学生の受入拡大
- 教育・医療等の生活環境改善、社会統合
- 高度OJT制度(仮称)(海外子会社等の従業員の一時的な受入れ) 等



(注) 点線は、近似曲線
(出所)「データブック国際労働比較2014」(2014年3月31日、労働政策・研修機構)より事務局作成

5. 法人税引き下げ

- ◆ 法人実効税率を早期に20%台とし、将来的に、OECD諸国や競合するアジア近隣諸国並みの25%まで引き下げ
- ◆ 研究開発税制など日本の国際競争力の根幹に関わる税について、拡充・恒久化など見直しを推進

法人実効税率(注1)	2000年	2013年	2014年
OECD	約33%	25.32%	24.11%
EU	約35%	22.75%	21.34%
アジア(注2)	約28%	22.47%	22.17%
日本	42%	38.01%	35.64%

(注1) 税率は単純平均

(注2) 対内直接投資上位の東・東南アジア10ヶ国平均
(中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、
フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベトナム)

(出所) KPMG

6. 行政コストの削減

- ◆ **許認可等の見直し、行政手続きの簡素化等の規制改革**
- ◆ **ICTやマイナンバーを所与とした業務改革(BPR)の推進**
 - － 国民の利便性向上の観点から業務プロセスの見直し
 - － 共通化・標準化による横展開 等
- ◆ **決済状況の可視化、手続きのワンストップ化の実現**

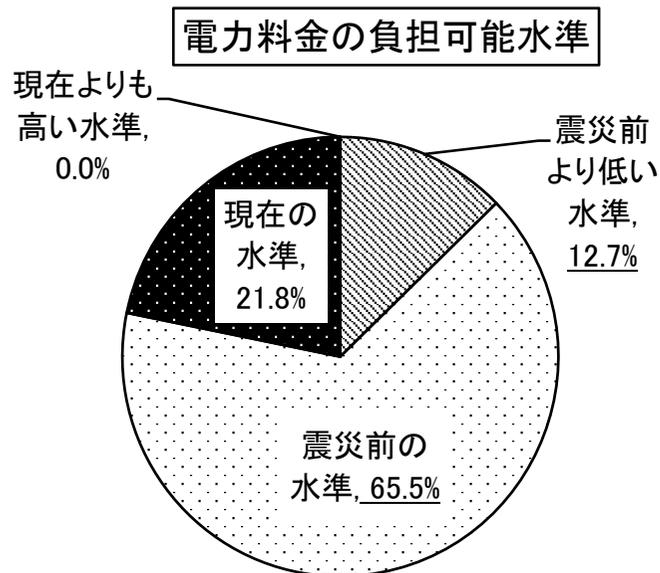
7. エネルギー戦略の再構築

◆ 電力料金は震災前の水準以下に

◆ 新たなエネルギーミックスはS+3Eを確保

(安全性確保を前提に、安定供給、経済性、環境適合性をバランス)

- －原子力のさらなる活用
- －再生可能エネルギー導入量の再検討
- －固定価格買取制度の抜本的見直し 等



出所: 経団連「エネルギー問題に関する緊急アンケート結果」(2015年4月)

	現状が続けば ...	電力料金が負担可能水準を超えた場合(中長期)
生産を減少又は大きく減少	38.9%(21社)	55.6%(30社)
国内設備投資を減少又は大きく減少	43.6%(24社)	56.4%(31社)
海外設備投資を増加又は大きく増加	29.1%(16社)	42.6%(23社)
収益を減少又は大きく減少	87.3%(48社)	90.9%(50社)
雇用を減少又は大きく減少	25.5%(14社)	47.3%(26社)
省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加	85.5%(47社)	87.3%(48社)

8. 重要インフラの整備

◆ 厳しい財政事情を踏まえた戦略的・重点的な整備

- －三大都市圏環状道路の着実な整備
- －国際戦略港湾の推進
- －首都圏空港の利用拡大と空港間のアクセス強化 等

◆ PPP／PFI(コンセッション方式等)の一層の活用

- －地方自治体における業務負荷の軽減
- －民間事業者の過度なリスク負担の解消
- －民間事業者への情報提供 等

9. 重層的な通商戦略

- ◆ TPPや、RCEP、日EU・EPAの早期妥結、2020年までにFTAの構築
- ◆ プルリ協定(TISA、ITA等)や、日米欧間の規制調和の推進と新興国等への横展開
- ◆ これら通商交渉の成果をWTO協定にとり込み

《各国・地域のFTAカバー率比較》

	発効済	交渉中	合計
日本	18%	66%	84%
中国	27%	26%	53%
韓国	36%	47%	83%
米国	37%	34%	71%
EU	26%	42%	68%

10. インフラシステム輸出

◆ アジア、中南米、アフリカ等での官民一体となった取組み

- －大きなビジョンに基づくインフラ・システム海外展開の戦略策定
- －現地関係者とも連携したパッケージ型のプロジェクト創出
- －公的資金による民間支援(JICA, JBIC等)
- －トップセールスの推進
- －官民政策対話の推進(官民の役割分担) 等

11. 農業・観光の振興

【農業】 国際競争力の強化

- －企業の農業参入
- －農業経営の法人化
- －農地集積
- －異業種連携
- －農場管理の認証基準の取得促進
- －輸出戦略の策定・実行 等

【観光】 訪日観光客の拡大

- －航空ネットワークの強化を含む交通インフラの整備
- －ビザ発給要件の一層の緩和
- －歴史文化遺産等の観光資源の保全・活用
- －MICEの充実
- －国の観光立国推進体制の強化(JNTO等) 等

12. 2020年を日本再生のモメンタムに

- ◆ **東京オリンピック・パラリンピックを最大限活用し、わが国が強みを有する技術やシステム等のショーケース化**
- ◆ **クール・ジャパン、ビジット・ジャパン、インベスト・ジャパン等を有機的に連携させ、国家ブランド戦略を策定・推進**
- ◆ **国家戦略特区を強力に推進し、新たな産業の育成、システム等の社会実装、ビジネス・ハブの強化**